



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 一色 隆則

TEL 0596-21-2130

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,484	60.1	144		211		168	
2021年3月期第2四半期	927	53.1	102		11		9	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	136.92	
2021年3月期第2四半期	7.85	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	12,721	10,746	84.5	8,707.74
2021年3月期	12,510	10,787	86.2	8,742.33

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 10,746百万円 2021年3月期 10,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		150.00	170.00
2022年3月期		55.00			
2022年3月期(予想)				70.00	125.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年11月11日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	6.8	400	43.8	500	42.0	380	35.6	307.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 業績予想の詳細については、本日(2021年11月11日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,320,000 株	2021年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	85,862 株	2021年3月期	86,110 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,234,052 株	2021年3月期2Q	1,233,700 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、7月12日より9月30日までの長期にわたり4度目の緊急事態宣言が発出され、国民生活に引き続き大幅な制限が掛かったことによる個人消費の落ち込みなどが続きましたが、設備投資の動向に関しては世界経済の回復を見込んだ力強さが現われて参りました。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2021年9月の新設住宅着工数は、前年同月比4.3%増と7ヶ月連続の上昇傾向となりました。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2021年9月の受注額は、前年同月比71.9%増と11ヶ月連続の上昇基調が続いており、半導体などのIT産業を中心にポストコロナを見越した力強い需要が、外需のみならず内需にも浸透して参りました。

このような事業環境のもと、当社の第2四半期における売上高は、前年同四半期比60.1%増の1,484,731千円(前年同四半期は927,294千円)と3年振りの増収となりました。

また損益面では、営業利益144,272千円(前年同四半期は102,577千円の営業損失)、経常利益211,072千円(前年同四半期は11,977千円の経常損失)、四半期純利益168,965千円(前年同四半期は9,683千円の四半期純損失)となり、それぞれ2年振りに黒字転換すると共に3年振りの増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ210,848千円増加し、12,721,266千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに製品がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ251,370千円増加し、1,974,714千円となりました。

これは主に未払法人税等が減少したものの、前受金及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ40,522千円減少し、10,746,552千円となりました。その結果、自己資本比率は84.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見直しを行なう前提として、当面は国内外において新型コロナウイルス感染症による影響が続きながらも、ワクチン接種率の着実な上昇と国際的な「ワクチンパスポート」の制度普及などにより、徐々に移動制限を緩和しながら、経済回復基調に向けての政策を実行する事が期待されると思います。

木工機械関連では、顕在化している「ウッドショック」による輸入木材の価格高騰と供給減少に対処するために、国産木材への建築資材を代替する動きなども起こっており、2020年の木材自給率が1972年以来48年振りに40%台を超えたとの発表もなされました。今後も資源量が豊富な国産木材の有効活用に伴う設備需要が期待されます。

また、工作機械関連では、世界経済の回復に伴って設備投資動向は力強さを増しており、幅広い産業分野においての人手不足に対応した省力化投資や生産性向上に資する設備需要が期待されます。

そのため、技術・製造面においては国際競争力の向上に向けての研究並びに改善活動に努めると共に、販売面においては市場ニーズに応える顧客提案を引き続き推進して参ります。

一方で、懸念すべき情報としては、半導体をはじめとします各種産業資材の欠品や大幅な納期遅延が顕在化しております。これに対しては、工程管理を綿密に実施して、当社製品の納期遅れを最小限に留める努力を行なっております。

なお、今後新型コロナウイルス感染症の収束動向などにより、当社の業績予想が大きく変動してしまう可能性は例年より高く、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316,670	8,152,149
受取手形及び売掛金	1,744,575	835,503
製品	27,367	160,588
仕掛品	210,632	329,392
原材料及び貯蔵品	60,563	67,132
その他	17,612	97,845
貸倒引当金	△475	△475
流動資産合計	9,376,947	9,642,137
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,191,727	1,191,727
その他(純額)	883,921	860,564
有形固定資産合計	2,075,649	2,052,292
無形固定資産	4,723	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,458	970,689
その他	46,638	47,275
投資その他の資産合計	1,053,097	1,017,964
固定資産合計	3,133,470	3,079,129
資産合計	12,510,417	12,721,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,541	298,763
未払法人税等	254,076	67,792
前受金	153,720	617,801
賞与引当金	43,480	82,500
役員賞与引当金	70,000	17,000
その他	221,162	150,460
流動負債合計	976,980	1,234,317
固定負債		
繰延税金負債	31,914	33,520
退職給付引当金	570,329	568,687
役員退職慰労引当金	121,175	112,650
従業員株式給付引当金	22,944	25,538
固定負債合計	746,363	740,396
負債合計	1,723,343	1,974,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	9,681,618	9,659,259
自己株式	△274,558	△274,014
株主資本合計	10,462,721	10,440,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,353	305,646
評価・換算差額等合計	324,353	305,646
純資産合計	10,787,074	10,746,552
負債純資産合計	12,510,417	12,721,266

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	927,294	1,484,731
売上原価	592,801	854,995
売上総利益	334,492	629,735
販売費及び一般管理費	437,070	485,463
営業利益又は営業損失(△)	△102,577	144,272
営業外収益		
受取利息	902	889
受取配当金	12,912	12,499
為替差益	-	1,985
売電収入	8,603	8,391
助成金収入	68,235	40,277
その他	7,655	5,438
営業外収益合計	98,308	69,482
営業外費用		
支払利息	161	244
為替差損	4,825	-
売電費用	2,697	2,437
その他	24	-
営業外費用合計	7,708	2,682
経常利益又は経常損失(△)	△11,977	211,072
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,810
特別利益合計	-	27,810
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,977	238,882
法人税、住民税及び事業税	2,853	59,952
法人税等調整額	△5,147	9,964
法人税等合計	△2,294	69,916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,683	168,965

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、木工機械及び工作機械の販売に係る据付作業について、従来は製品の着荷時に収益を認識しておりましたが、据付作業の完了時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、木工機械及び工作機械用部品の国内の販売において、出荷時から当該木工機械及び工作機械用部品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。